

米国AIインフラ、「次のハブ」の条件

上席主任研究員 宮森 映理子

生成AIの需要拡大期待により、米国を中心に世界各地でデータセンター（以下、DC）の建設計画は増加してきた。立地が集中する地域では、電力系統への接続待ちや重電機器の納品待ち、建設許認可の取得待ちが顕在化している。加えて、電力料金や水資源への影響を危惧して50MW以上のDCに対する1年間の建設禁止措置（モラトリアム）を発表したニューヨーク州のように、一部には政府による規制も入りつつある。こうした制約を踏まえると、より制約の少ないエリアへのシフトが自然にも思えるが、実際の立地シフトは劇的なものとはなっていない。その理由を探ることは、AIインフラ投資の今後の行方を見通す手掛かりとなるだろう。

米国内の3つのDCハブー バージニア州北部、テキサス州、ジョージア州

米国内で現在も立地が集中するバージニア州北部は、1990年代からの基幹通信網の集積によるダークファイバー*1の存在をはじめ複数の優位性を持つ。他にも、原子力発電のウェイトの高さによる安定電源の確保しやすさ、生成AIの一大需要地であるワシントンD.C.に近接すること、DC運用人材が確保しやすいことなどが挙げられる。ただし、電力料金上昇などの課題が顕在化し、足元では税優遇など、これまでのDC支援策が見直されようとしている。

こうした中、豊富な風力発電資源を背景に浮上したのがテキサス州だ。ただし、これは「電力さえあれば立地がシフトする」という単純な話ではない。米労働統計局のデータによれば、テキサス州でも特にDC建設が集中するダラスでは、DC運用に関連する7職種の人材の雇用数が全米3位であり、この人材プールがあったからこそ電力という比較優位を活かせたと言える。「電力をドライバーに、人材をイネーブラーとして」急成長したテキサス市場だが、2026年第二四半期時点でERCOT*2管内における大口負荷の系統連系待ちは400GWを超え、2025年第一四半期からの1年強で待ち容量が6倍近くになっており、既に飽和しつつある。

飽和しつつある2大ハブの状況を受けて浮上したのがジョージア州アトランタだ。米不動産サービス会社CBREの分析によれば、アトランタは2022～2024年に建設中案件がほぼ毎年倍増し、電力の需要量にして全米6位から2位のDC市場へ躍進した。この急伸を支えたのは、PJM*3やERCOTのような自由化市場ではなく垂直統合型*4の電力会社ジョージア・パワーによる機動的な電源確保である。州公益事業委員会は10GW超の将来拡張を可能にする発電容量を承認済みだ。

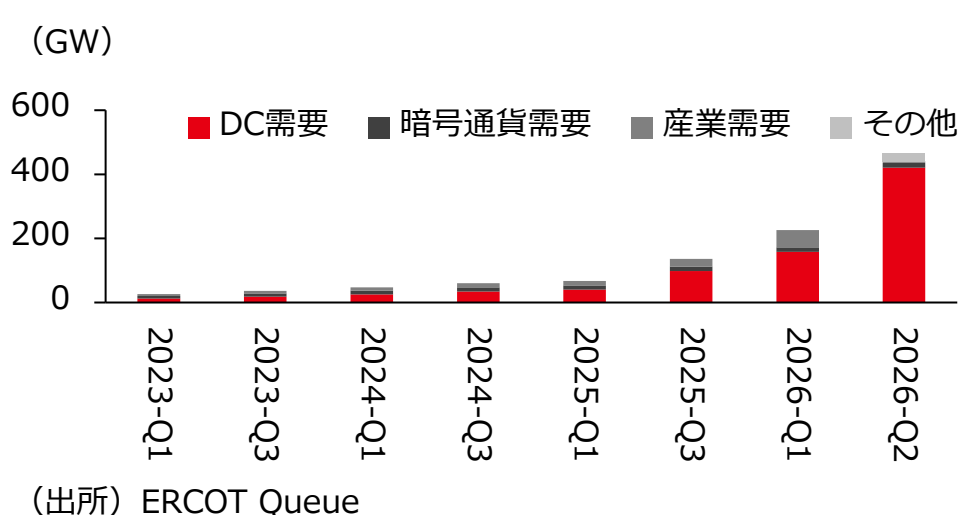
ハブとなる条件：電源確保の意思決定速度と、政策の見通し

上記を踏まえると、米国内では「未開拓地への散発的な移動」ではなく、飽和したハブから一定の条件を満たす新たなハブの台頭という連鎖が生じている。ここで、新たなハブの成立条件として最も重視されているのが電源の確保である。かつ、ジョージアの例からもわかる通り、電源確保の「スピード」の重要性が増しつつある。ただし、「垂直統合型は意思決定が速い」と一般化するのは早計である。送配電分離が進む地域でも、独立系発電事業者がDC隣接の電源を用意する仕組みなどが模索されている。次のハブを占う際には、電力市場の形態よりも、電源確保の意思決定および各種許認可のスピードを担保できる地域はどこかを意識する必要があるだろう。

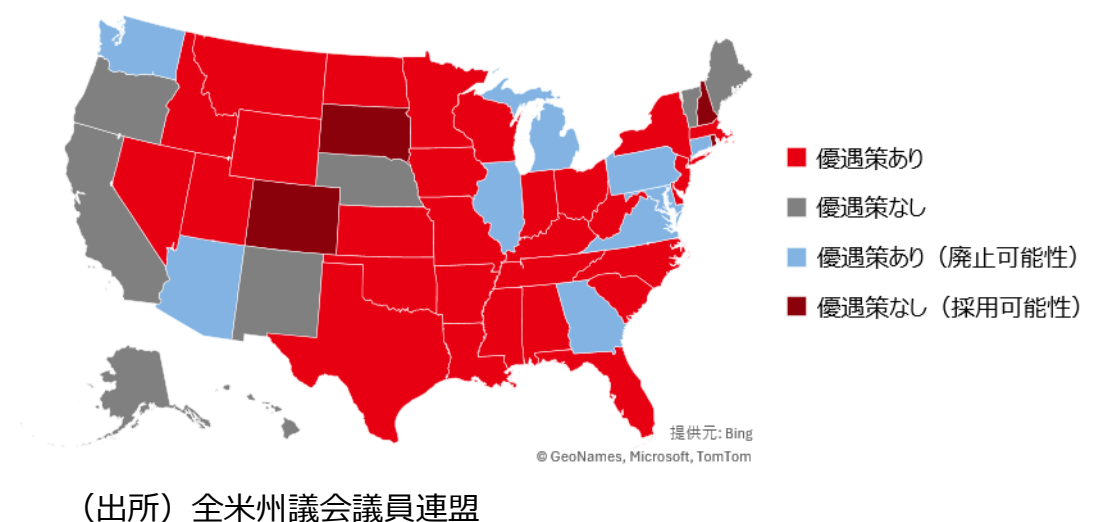
加えて重視されるのは、規制の変更可能性だろう。DC向け税優遇は「呼び込み」の手段として各地で導入されたが、ニューヨーク州のモラトリアムやバージニア州の優遇見直しが示す通り、飽和が進んだ既存ハブでは優遇撤回・規制強化へと舵が切れうる。この政策の揺り戻しも、系統連系待ちなどと並んで既存ハブからの案件シフトを後押しする一因となる。次のハブを見通すには、DC優遇策やDC立地規制の行く末の見極めも重要となろう。

*1: 敷設された光ファイバー回線のうち、未使用で光信号が通っておらず稼働していない芯線 *2: テキサス電気信頼性評議会の略。テキサス州域を所管する独立系統運用機関（ISO） *3: 米国13州とワシントンD.C.を所管するISO *4: 発電・送配電・小売の段階を一企業が管理・運営する仕組み。

▽ERCOT管内における大口需要家接続待ち



▽DC優遇策の導入・変更状況（2026）



(執筆者プロフィール)

宮森 映理子 (Eriko Miyamori)

MIYAMORI-E@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：産業・技術、環境・エネルギー、商品市況、欧州

金融機関系シンクタンクに入社後、環境・エネルギー関連の調査・コンサルティング業務に従事。大手小売SPAを経て、2019年から丸紅経済研究所にて、サステナビリティ、一次産業、電力エネルギー等に関する調査分析と社内支援を担当。ライフサイクルアセスメント（LCA）分析をはじめとする定量分析を多数実施。2025年から26年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。東京大学農学生命科学研究科修了（農学修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。